

令和6年度の主な事業の概要

1. 建設事業

(危機管理室) 【債務負担行為 限度額 11億 5,650万円】

◎ 防災施設整備事業 1億 7,554万円

防災倉庫整備にかかる工事費 等 債務負担行為期間:令和7年度まで

(都市魅力産業スポーツ部)

◎ 住工共生のまちづくり整備事業〈新規〉 1,000万円

モノづくり重点地区における車両通行の障害となる電柱の移設

(都市魅力産業スポーツ部)

◎ 花園ラグビー場整備事業 3億 9,290万円

練習グラウンド人工芝生化等にかかる工事費及び長寿命化計画策定支援業務委託料 等

(人権文化部)

◎ 鴻池新田会所整備事業 7,067万円

耐震改修工事費 等

(人権文化部)

◎ 博物館整備事業 5,063万円

基本計画策定支援業務及び埋蔵文化財センター解体設計委託料 等

(子どもすこやか部)

【債務負担行為 限度額 1,030万円】

◎ 児童相談所整備事業 5,783万円

アドバイザー業務委託料 等 債務負担行為期間:令和7年度まで

(健康部)

◎ 動物指導センター整備事業 1億 750万円

保全計画及びZEB化にかかる改修工事費 等

(健康部)

◎ 斎場整備事業 5,690万円

新斎苑基本構想策定支援業務等委託料

(環境部)

◎ 環境事業所整備事業 4,764万円

環境事業所再編整備基本計画策定支援業務等委託料

(交通戦略室)

◎ 大阪モノレール南伸事業 16億 5,067万円

事業用地購入費、物件補償費及び設計委託料 等

(土木部)

◎ 道路新設改良事業 3億 9,800万円

橋りょう長寿命化事業及び市内一円道路改良事業 等

(土木部)

◎ 道路舗装事業 4億 9,850万円

市内一円舗装事業 等

(土木部)

◎ 街路整備事業 8億 4,538万円

(国庫補助事業) 永和駅前交通広場・高井田長堂線・足代荒川線、(府受託事業) 大阪瓢箪山線 等

(土木部)

◎ 公園新設改良事業 1億 8,310万円

公園バリアフリー化及び八戸の里公園整備事業 等

(土木部)

◎ 都市下水道及び河川改修事業 1億 9,750万円

大川改修及び校庭貯留事業 等

(建築部)

◎ 北蛇草住宅C棟建替事業(住宅地区改良事業) 7億 3,518万円

建物購入費

(建築部)

【債務負担行為 限度額 35億 3,980万円】

◎ 荒本住宅C棟建替事業(住宅地区改良事業) 3億 5,696万円

建物購入費、アドバイザー業務委託料 等

債務負担行為期間: 令和9年度まで

(消防局)

【債務負担行為 限度額 5億 5,400万円】

◎ 消防施設整備事業 6億 501万円

消防ポンプ自動車、高規格救急自動車、救助工作車、ドローン購入費 債務負担行為期間: 令和7年度まで
(仮称) 布施分署、第9分団3号車屯所、第10分団1号車屯所建設事業 等

(教育委員会 施設整備室)

◎ 小学校建設事業 3億 8,999万円

長寿命化改修事業、玉美小学校収容対策事業 等

(教育委員会 施設整備室)

◎ 中学校建設事業 2億 6,967万円

長寿命化改修事業 等

2. 事務事業

(危機管理室)

◎ 3次元都市モデル作成・防災啓発経費(防災対策事業)〈新規〉 2,654万円

土砂災害警戒区域における3D都市モデルを活用した氾濫シミュレーション委託料

(危機管理室)

◎ タイムライン(防災行動計画)作成支援経費(防災対策事業)〈新規〉 330万円

土砂災害を想定した防災行動計画作成支援業務委託料

(企画財政部)

◎ 2025 大阪・関西万博出展経費〈新規〉 【債務負担行為 限度額 2,000万円】

自治体参加催事((仮称)大阪ウィーク)出展にかかる経費 債務負担行為期間:令和7年度まで

(行政管理部)

◎ デジタルデバイド対策事業(情報システム推進経費) 1,208万円

スマートフォン相談窓口設置等にかかる委託料 等

(行政管理部)

◎ 住民異動受付支援システム経費〈拡充〉 2,126万円

行政サービスセンターへの住民異動受付支援システム追加導入経費 等

(都市魅力産業スポーツ部)

◎ 2025 大阪・関西万博参画支援事業 3,700万円

大阪・関西万博参画にかかる出展・製品開発支援補助金及び企業情報プロモーション業務委託料

(都市魅力産業スポーツ部)

◎ 新たな観光まちづくり推進事業〈拡充〉 9,180万円

ビッグデータに基づくインバウンド等動向調査及び観光プロモーション 等

(人権文化部)

◎ 文化創造館5周年記念事業(文化推進事業)〈新規〉 1,500万円

子ども向けオペラ開催委託料

(市民生活部)

◎ 児童手当支給経費〈拡充〉 77億 3,579万円

所得制限の撤廃、高校生年代までの支給期間の延長、第3子以降の支給額を月3万円へ制度拡充

制度拡充時期:令和6年10月分以降

(市民生活部)

◎ アスマイル市町村オプション導入経費(特定健康診査等事業費)〈新規〉 1,485万円

国保加入者が特定健診を受診した際に、健康サポートスマホアプリ「アスマイル」の市独自ポイントを上乘せ

(福祉部)

◎ 高齢者補聴器購入支援事業 (老人日常生活用具給付等事業) (新規)	305万円
補聴器が必要と診断された住民税非課税で65歳以上の高齢者を対象とした補聴器購入費補助のモデル事業 補助率:10/10、補助上限額:3万円	

(子どもすこやか部)

◎ 医療的ケア児支援事業 (拡充)	1,597万円
医療的ケア児にかかる訪問看護師の配置経費 等	

(子どもすこやか部)

◎ こども誰でも通園制度試行的事業 (新規)	4,831万円
0歳6ヶ月から2歳児までの未就園児を親の就労要件にかかわらず一定時間受け入れるこども園等への補助金 等	

(子どもすこやか部)

◎ キャッシュレス決済導入経費 (新規)	1,348万円
こども園等にかかるキャッシュレス決済導入補助金 等	

(健康部)

◎ 若年がん患者在宅療養支援事業 (新規)	162万円
18歳以上40歳未満のがん患者に対して在宅療養サービス利用料を一部助成 サービス利用上限額:6万円/月	

(健康部)

◎ 成人歯科検診事業 (拡充)	1,048万円
5歳毎の検診を20歳、25歳にも拡充	

(健康部)

◎ 新型コロナウイルスワクチン接種経費(予防接種事業) (新規)	5億 1,417万円
65歳以上の高齢者及び一定の基礎疾患を有する60歳から64歳までの者を対象とした定期接種	

(環境部)

◎ 再生可能エネルギー等普及促進事業	3,920万円
太陽光発電設備設置費補助 等	

(消防局)

◎ 映像通報システム運用経費(消防業務経費) (新規)	73万円
通報者のスマートフォンで撮影した映像を、消防指令センターと共有するためのシステム	

(学校教育部)

◎ 学校司書配置経費 (拡充)	1億 680万円
現在、小・中学校において週1回配置している司書を小学校は週2回配置(19名→32名)	

(学校教育部)

◎ 小学校給食費無償化事業 (新規)	2億 6,900万円
小学校5・6年生の給食費無償化にかかる補助金	

(学校教育部)

◎ ふれあいオンラインルーム事業〈拡充〉 1,054万円

不登校児童生徒に対してメタバース(仮想空間)を活用した学習支援等を実施

(学校教育部)

◎ スクールソーシャルワーカー配置経費(学校園サポート事業)〈拡充〉 3,612万円

スクールソーシャルワーカー配置拡充にかかる経費(拠点配置:18拠点[1,295回]→21拠点[1,505回])

(学校教育部)

◎ 検定受検料補助金(学びのトライアル事業)〈拡充〉 680万円

英語及び漢字検定受検料の補助回数を年間1回から2回に拡充

(学校教育部)

◎ STEAM教育推進研究経費 1,000万円

STEAM教育推進研究にかかる委託料

(学校教育部)

◎ 多文化共生社会推進事業 355万円

多文化共生に向けた意識等の醸成を目的とした取組みにかかる経費

主な物価高騰対策関連事業の概要

(都市魅力産業スポーツ部)

◎ 中小企業設備投資支援事業	7,500万円
省エネルギー及び生産性の向上を図るための生産設備更新にかかる補助(補助率1/2、上限300万円)	

(税務部)

◎ 定額減税補足給付金支給経費〈新規〉	37億 1,808万円
定額減税しきれない所得税・住民税納税義務者への給付金 等	

(生活支援部)

◎ 低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費	10億 3,948万円
新たに住民税均等割非課税及び住民税均等割のみ課税となる世帯に対する給付金及び事務費 給付金:1世帯につき10万円 対象世帯:10,000世帯	

(子どもすこやか部)

◎ 低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費	1億 5,025万円
新たに住民税均等割非課税及び住民税均等割のみ課税となる世帯のうち、18歳以下の子どもに対する給付金及び事務費 給付金:子ども1人につき5万円 対象世帯:3,000人	

(学校教育部)

◎ 学校給食緊急支援事業	1億 8,448万円
小・中学校給食の食材費等の物価高騰に対する補助金	

(学校教育部)

◎ 中学校給食調理業務受託事業者支援事業	875万円
エネルギー価格高騰分の事業者支援	